

■佐賀地区漁業集落環境整備事業費

△2816万円

事業費確定に伴う国庫補助金の配分の減などによる減額。

■国土調査費

△3217万円

地籍調査委託などの事業費が、国の予算配分の縮小によるもの。

Q 矢野 昭三議員

これの総額で3200万円、国費分が1900万円の減で、内容もほとんど減額となっている。

この事業は、国費絡みなので、前年に計画協議は行っているはずだが、その理由は。

A 宮川 総務課長

前年度にヒアリング等で詳細な打ち合わせをしているが、国からの予算配分の関係で70%程度となり、川奥の一部の国土調査の面積が減った。その関係で、予算すべてが減ってきている。

繰越明許費補正

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、今年度も空き家中間保有住宅改修工事などを行う移住者支援事業、ニラの自動包装機を整備する産地パワーアップ事業や、災害復旧事業など12事業を追加し、避難道整備事業を行う緊急防災・減災事業などの事業量を変更し、総額7億7634万円を明許繰越とした。

主な繰越明許費

■緊急防災・減災事業	2億2828万円
■庁舎建設事業	1億5397万円
■都市防災総合推進事業	1億1215万円
■移住者支援事業	9千万円
■道路新設改良事業	8615万円
■産地パワーアップ事業	2823万円

平成29年度黒潮町特別会計補正予算
(実績、見込み額の確定などによる減額補正)

- 宮川奨学資金特別会計補正予算
- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算
- 介護サービス事業特別会計補正予算

可決(全員)

■庁舎建設事業と
■都市防災総合推進事業の
繰越事業の概要

